

歳出比較分析表の説明

〈歳出比較分析表における各指標について〉

1 経常収支比率の分析

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられた一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合です。

歳出比較分析表では経常収支比率（合計）、経常収支比率のうち人件費分、物件費分、扶助費分、公債費以外分、公債費分、補助費等分、その他分の 8 区分に分けて分析しています。

※公債費以外＝合計－公債費

※その他＝合計－（人件費＋物件費＋扶助費＋公債費＋補助費等）

2 人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費だけでなく、物件費に含まれる臨時職員の賃金や、補助費等に含まれる公営企業等に対する繰出金のうち人件費相当分など、人件費に準ずる費用も含めたベースで算出したものです。

1) 人口 1,000 人当たり職員数

人口 1,000 人当たりの職員数です。

2) ラスパイレス指数

国家公務員行政職俸給表（一）の適用者の俸給月額を 100 とした場合の市一般行政職の給与水準を表しています。

3 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

実質公債費比率の考え方と同様に、公債費だけでなく、公債費に準ずる経費も含めたベースで算出したものです。

1) 実質公債費比率

地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の中で、公債費や公営企業債に対する繰出金など実質的な公債費相当額に充てられたものの占める割合の前 3 年度の平均値です。

この比率が 18%以上の場合は、地方債の発行に県知事の許可が必要となります。さらに、25%以上、35%以上の段階により、地方債の発行が一部制限されます。

2) 起債制限比率

地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の中で、公債費に充てられたものの占める割合の過去 3 年度の平均値です。

3 普通建設事業費の分析

普通建設事業費は、公共事業費の削減や、各地方公共団体による歳出削減努力等により、全体ではここ数年減少が続いていますが、歳出に占める割合が依然として大きいことから、経常収支比率に含まれる経常的経費に加え、特に分析を行うものです。

〈歳出比較分析表の見方について〉

歳出比較分析表は、経常収支比率分析、経費分析（人件費及び人件費に準ずる費用、公債費及び公債費に準ずる費用、普通建設事業費の分析）の 2 本立てとし、類似団体との比較結果を分かりやすくレーダーチャート等を用いて図示するとともに、その結果について、要因及び指標の改善に向けた取組み等を公表するものです。

・レーダーチャート（分析表中央部）

類似団体の平均値を 100 としたときの市の指数を表しています。

指標が良好であればあるほど低い指数となるように計算されていることから、市の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示します。

・個別指標図

指標ごとに当該年度数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を図示し、平均値との差が一目でわかるようになっています。

併せて、経常収支比率については指標ごとに数値の時系列データをグラフ化するとともに、類似団体の平均値とは別に、全国市町村の平均値、市町村財政比較分析表においては県内市町の平均値も記載されており、それらとの差も把握できるようになっています。

なお、各年度の類似団体の数値は各団体が当該年度に属する類似団体の平均値を掲載しています。

・分析欄（レーダーチャート下）

指標ごとに「なぜそのような数値になったのか」、「当該数値の背景にはどのような原因又は努力があるか」等を明らかにするとともに、「今後、数値の改善に向けてどのような取組みを行っていくか」ということについて、「集中改革プラン」等に基づく具体的な数値目標等を踏まえながら記述したものです。